

平成 21 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発第 61 号

平成22年8月2日

岡山県知事 石井正弘様

岡山県監査委員 長瀬泰志

岡山県監査委員 蓮岡靖之

岡山県監査委員 石村道雄

岡山県監査委員 大森礼子

平成21年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度岡山県公営

企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成21年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) 参 考	36

平成21年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所及び三室発電所の計18発電所において、最大出力合計 61,430kW、年間目標供給電力量 249,357,000kWhの規模で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成21年度の発電実績は、全発電所の総供給電力量が 203,551,526kWhであり、前年度の総供給電力量 197,178,331kWhに比べると、6,373,195kWh (3.2%) の増となっているが、9月から10月にかけて降水量に恵まれなかった影響などにより、目標供給電力量に対して、45,805,474kWh (18.4%) の減となっている。

運営に当たっては、「改訂岡山県企業局中期プラン(経営5カ年計画)」(以下「中期プラン」という。)に基づき、18発電所すべての運転監視及び保守管理業務を一体で行う発電総合管理事務所の運用を平成21年4月から開始するなど、電力自由化に対応した、効率的な経営体制の確立に積極的に取り組んでいる。また、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成21年度の総収益は、20億5,335万余円で、前年度 21億9,019万余円に比べると、1億3,683万余円 (6.2%)の減となっている。これは、主として、電力料及び一般会計からの負担金の減少によるものである。

一方、総費用は、19億8,561万余円で、前年度 20億8,370万余円に比べると、9,808万余円 (4.7%) の減となっている。これは、主として、一般管理費の減少によるものである。

以上の結果、平成21年度は、6,773万余円(前年度 1億648万余円)の純利益を計上している。

④ 課 題

電力自由化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、中期プランの目標達成に向けて、発電総合管理事務所の体制整備、小水力発電所の運営、災害にも強く安定した水源を確保することを目的とした針広混交林の整備促進等に積極的に取り組んできたところであるが、今後は、平成21年度に策定した「岡山県企業局経営5カ年計画（2010～2014）」に基づき、電気事業の安定経営を図られたい。

環境保全対策として、太陽光発電の導入に着手されているが、さらに風力発電など地球に優しいクリーンエネルギーの開発の可能性についても研究を進められたい。加えて、全発電所の無人化に伴う防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。

また、平成21年度の純利益は 6,773万余円であり、前年度より 36.4%減少している。電力自由化の流れの中で、料金単価の低下など、経営環境が厳しさを増していることから、売電価格の見直し、経費の縮減等更なる経営の効率化の推進により、安定した収益の確保に努められたい。

なお、一般会計への長期貸付金が増加傾向にあり、これは県の厳しい財政状況を踏まえた措置と考えられるが、長期貸付金の増加により公営企業の将来的な資金の硬直化が懸念されるので、長期貸付金の増額については慎重を期されたい。また、平成21年度から長期貸付金の金利優遇を行っているが、収益に与える影響もあるので、経営の安定化を図るうえで、慎重な対応が望まれる。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成21年度末の基本使用水量は、日量 533,370 m^3 となっており、前年度末の日量 559,770 m^3 に比べると、26,400 m^3 （4.7%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均 448,014 m^3 で前年度に比べると 16,105 m^3 （3.5%）の減となっている。

運営に当たっては、中期プランに基づき、水管橋耐震補強工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定的な供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用、浄水汚泥の有効利用によるコスト削減や環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成21年度の総収益は、36億381万余円で、前年度 37億7,018万余円に比べると、1億6,636万余円（4.4%）の減となっている。これは、主として、給水収益のほか、受取利息や給水承認取消負担金であるその他特別利益が減少したことによるものである。

一方、総費用は、28億2,084万余円で、前年度 28億8,011万余円に比べると、5,927万余円（2.1%）の減となっている。これは、主として、支払利息や減価償却費の減少によるものである。

以上の結果、平成21年度は、7億8,297万余円（前年度 8億9,006万余円）の純利益を計上している。

④ 課 題

工業用水の需要は、平成15年度以降、増加傾向にあったものの、平成20年度末、平成21年度末と2年連続で基本使用水量が減少しており、今後の景気変動などで経営環境は厳しくなることも予測される。

このため、経営環境の変化への対応や環境保全対策の推進など、社会情勢の変化に適切に対応するとともに安定的なサービスを提供するためには、一層の効率的な経営体制の整備が必要である。

企業局においては、これまで、中期プランの目標達成に向けて、施設の計画的改良、太陽光発電の導入によるコスト削減に積極的に取り組んできたところであるが、今後は、「岡山県企業局経営5カ年計画(2010～2014)」に基づき、経営の効率化及び環境保全対策に引き続き努力されるとともに、防災体制等危機管理の徹底と体制の強化に努められたい。

また、給水料金等に未収金が認められるが、未だ収入がなされていないものについては、関係機関との連携や情報収集に努め、債権管理や回収に効果的・効率的な対策を講じ、未収金の解消を図られたい。

なお、一般会計への長期貸付金が増加傾向にあり、これは県の厳しい財政状況を踏まえた措置と考えられるが、長期貸付金の増加により公営企業の将来的な資金の硬直化が懸念されるので、長期貸付金の増額については慎重を期されたい。また、平成21年度から長期貸付金の金利優遇を行っているが、収益に与える影響もあるので、経営の安定化を図るうえで、慎重な対応が望まれる。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 2,163,364,000	円 2,149,635,572	円 △13,728,428	% 99.37	
営業収益	2,037,822,000	2,023,851,155	△13,970,845	99.31	うち仮受消費税及び地方 消費税 96,277,622円
財務収益	35,161,000	35,268,323	107,323	100.31	
営業外収益	90,381,000	90,458,242	77,242	100.09	うち仮受消費税及び地方 消費税 1,560円
特別利益	0	57,852	57,852	—	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
電気事業費用	円 2,107,235,000	円 2,070,684,018	円 36,550,982	% 98.27	
営業費用	1,776,978,000	1,750,844,206	26,133,794	98.53	うち仮払消費税及び地方 消費税 17,942,695円
財務費用	247,509,000	247,232,235	276,765	99.89	
営業外費用	72,748,000	72,607,577	140,423	99.81	うち仮払消費税及び地方 消費税 51,765円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,163,364,000円に対して、決算額 2,149,635,572円 (99.37%) となっており、支出については、予算額 2,107,235,000円に対して、決算額 2,070,684,018円 (98.27%) となっている。

電気事業収益 2,149,635,572円は、営業収益 2,023,851,155円、財務収益 35,268,323円、営業外収益 90,458,242円及び特別利益 57,852円である。

営業収益は、主として電力料 1,999,202,319円及び一般会計からの負担金 13,089,300円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 90,374,144円である。

特別利益は、過年度損益修正益である。

電気事業費用 2,070,684,018円は、営業費用 1,750,844,206円、財務費用 247,232,235円及び営業外費用 72,607,577円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,526,258,021円及び一般管理費 217,854,497円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 67,069,800円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 2,000,050,000	円 2,000,189,285	円 139,285	% 100.01	
固定資産売却代金	50,000	189,285	139,285	378.57	うち仮受消費税及び地方消費税 9,014円
他会計貸付金償還金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 2,781,368,000	円 2,757,253,586	円 825,000	円 23,289,414	% 99.13	
建設改良費	259,907,000	235,793,339	825,000	23,288,661	90.72	うち仮払消費税及び地方消費税 11,223,769円
企業債償還金	521,461,000	521,460,247	0	753	100.00	
他会計貸付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,000,050,000円に対して、決算額 2,000,189,285円（100.01%）となっており、支出については、予算額 2,781,368,000円に対して、決算額 2,757,253,586円（99.13%）となっている。

資本的収入 2,000,189,285円は、固定資産売却代金 189,285円及び他会計貸付金償還金 2,000,000,000円である。

他会計貸付金償還金は、一般会計等への長期貸付金の償還金である。

資本的支出 2,757,253,586円は、建設改良費 235,793,339円、企業債償還金 521,460,247円及び他会計貸付金 2,000,000,000円である。

建設改良費は、旭川第一発電所、新見発電所等の改良工事等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、他会計貸付金は、一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 757,064,301円は、減債積立金 107,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 638,849,546円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,214,755円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成21年度における総収益 2,053,356,557円は、営業収益 1,927,573,533円、財務収益 35,268,323円、営業外収益 90,456,849円及び特別利益 57,852円で、前年度に比べると 136,833,694円 (6.25%) の減となっている。

これは、主として、電力料及び一般会計からの負担金の減少によるものである。

イ 平成21年度における総費用 1,985,619,758円は、営業費用 1,732,901,511円、財務費用 247,232,235円及び営業外費用 5,486,012円で、前年度に比べると 98,087,337円 (4.71%) の減となっている。

これは、主として、一般管理費の減少によるものである。

ウ 平成21年度の純利益は、総収益 2,053,356,557円から総費用 1,985,619,758円を差し引いた 67,736,799円で、前年度に比べると 38,746,357円 (36.39%) の減となっている。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成21年度	平成20年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,732,901,511	1,812,529,562	△ 79,628,051	95.61
1 水力発電費	1,509,189,494	1,510,206,467	△ 1,016,973	99.93
2 送電費	1,172,169	956,545	215,624	122.54
3 一般管理費	217,051,211	295,927,409	△ 78,876,198	73.35
4 受託運転費	5,488,637	5,439,141	49,496	100.91
II 財務費用	247,232,235	268,282,749	△ 21,050,514	92.15
1 支払利息	247,232,235	268,282,749	△ 21,050,514	92.15
III 営業外費用	5,486,012	2,894,784	2,591,228	189.51
1 雑損失	4,528,446	1,630,560	2,897,886	277.72
2 雑支出	957,566	1,264,224	△ 306,658	75.74
総費用 (I+II+III) A	1,985,619,758	2,083,707,095	△ 98,087,337	95.29
営業利益 (IV-I)	194,672,022	214,425,939	△ 19,753,917	90.79
経常利益 (IV+V+VI)-(I+II+III)	67,678,947	106,483,156	△ 38,804,209	63.56
当年度純利益 (C-A) B	67,736,799	106,483,156	△ 38,746,357	63.61
合計 (A+B)	2,053,356,557	2,190,190,251	△ 136,833,694	93.75

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成21年度	平成20年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
IV 営業収益	1,927,573,533	2,026,955,501	△ 99,381,968	95.10
1 電力料	1,904,002,209	1,955,837,968	△ 51,835,759	97.35
2 営業雑収益	3,054,574	3,290,783	△ 236,209	92.82
3 一般会計からの負担金	12,466,000	61,220,000	△ 48,754,000	20.36
4 工水会計からの負担金	2,010,750	460,750	1,550,000	436.41
5 受託運転収益	6,040,000	6,146,000	△ 106,000	98.28
V 財務収益	35,268,323	63,623,820	△ 28,355,497	55.43
1 受取利息	35,268,323	63,623,820	△ 28,355,497	55.43
VI 営業外収益	90,456,849	99,610,930	△ 9,154,081	90.81
1 利子補給金	90,374,144	98,132,314	△ 7,758,170	92.09
2 雑収益	82,705	1,478,616	△ 1,395,911	5.59
VII 特別利益	57,852	0	57,852	—
1 過年度損益修正益	57,852	0	57,852	—
総収益(IV+V+VI+VII) C	2,053,356,557	2,190,190,251	△ 136,833,694	93.75

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、17,828,069,221円で、その内容は、電気事業固定資産 14,486,360,939円、事業外固定資産 36,159,411円、固定資産仮勘定 5,556,000円並びに投資及び基金 3,299,992,871円である。

(イ) 流動資産は、3,530,676,664円で、その内容は、現金預金 3,336,241,295円及び未収金 194,435,369円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 194,430,062円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、444,553,742円で、その内容は、退職給与引当金 84,531,717円及び修繕準備引当金 360,022,025円である。

(イ) 流動負債は、73,705,187円で、その主な内容は、未払金 72,205,187円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 38,290,239円、未払消費税及び地方消費税 20,427,300円である。

ウ 資 本 金

資本金は、18,687,405,055円で、その内容は、自己資本金 11,117,608,997円及び借入資本金 7,569,796,058円である。

借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、2,153,081,901円で、その内容は、資本剰余金 895,686,587円及び利益剰余金 1,257,395,314円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成21年度	平成20年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	17,828,069,221	18,362,751,206	△ 534,681,985	97.09
1 電気事業固定資産	14,486,360,939	14,168,447,324	317,913,615	102.24
(1) 水力発電設備	27,351,377,337	26,455,282,428	896,094,909	103.39
(2) 送電設備	40,063,145	39,954,145	109,000	100.27
(3) 業務設備	142,909,002	142,607,697	301,305	100.21
(4) 減価償却累計額	△ 13,047,988,545	△ 12,469,396,946	△ 578,591,599	104.64
2 事業外固定資産	36,159,411	68,725,066	△ 32,565,655	52.61
(1) 太陽光発電設備	47,674,341	93,444,341	△ 45,770,000	51.02
(2) 減価償却累計額	△ 11,514,930	△ 24,719,275	13,204,345	46.58
3 固定資産仮勘定	5,556,000	825,585,945	△ 820,029,945	0.67
(1) 建設仮勘定	5,556,000	825,585,945	△ 820,029,945	0.67
4 投資及び基金	3,299,992,871	3,299,992,871	0	100.00
(1) 投資有価証券	299,992,871	299,992,871	0	100.00
(2) 長期貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00
II 流動資産	3,530,676,664	3,420,621,119	110,055,545	103.22
1 現金預金	3,336,241,295	3,213,461,443	122,779,852	103.82
2 未収金	194,435,369	207,159,676	△ 12,724,307	93.86
資産合計(I+II)	21,358,745,885	21,783,372,325	△ 424,626,440	98.05

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成21年度	平成20年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	444,553,742	326,654,292	117,899,450	136.09
1 退職給与引当金	84,531,717	45,111,956	39,419,761	187.38
2 修繕準備引当金	360,022,025	281,542,336	78,479,689	127.87
Ⅳ 流動負債	73,705,187	118,485,799	△ 44,780,612	62.21
1 未払金	72,205,187	116,985,799	△ 44,780,612	61.72
2 その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	100.00
Ⅴ 資本金	18,687,405,055	19,101,865,302	△ 414,460,247	97.83
1 自己資本金	11,117,608,997	11,010,608,997	107,000,000	100.97
2 借入資本金	7,569,796,058	8,091,256,305	△ 521,460,247	93.56
(1) 企業債	7,569,796,058	8,091,256,305	△ 521,460,247	93.56
Ⅵ 剰余金	2,153,081,901	2,236,366,932	△ 83,285,031	96.28
1 資本剰余金	895,686,587	939,708,417	△ 44,021,830	95.32
(1) 受贈財産評価額	88,780,140	123,446,664	△ 34,666,524	71.92
(2) その他資本剰余金	806,906,447	816,261,753	△ 9,355,306	98.85
2 利益剰余金	1,257,395,314	1,296,658,515	△ 39,263,201	96.97
(1) 減電補償積立金	1,189,303,000	1,189,303,000	0	100.00
(2) 当年度未処分利益剰余金	68,092,314	107,355,515	△ 39,263,201	63.43
① 前年度繰越利益剰余金	355,515	872,359	△ 516,844	40.75
② 当年度純利益	67,736,799	106,483,156	△ 38,746,357	63.61
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	518,258,929	445,140,091	73,118,838	116.43
資本合計(Ⅴ+Ⅵ)	20,840,486,956	21,338,232,234	△ 497,745,278	97.67
負債・資本合計	21,358,745,885	21,783,372,325	△ 424,626,440	98.05

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明	
損取	取	営業収益	2,037,822,000	2,023,851,155	96,277,622	1,927,573,533	1,927,573,533	
		財務収益	35,161,000	35,268,323	0	35,268,323	35,268,323	
		営業外収益	90,381,000	90,458,242	1,560	90,456,849	90,456,682	消費税等との差額 167
	入	特別利益	0	57,852	0	57,852	0	過年度損益修正益 57,852
		計(A)	2,163,364,000	2,149,635,572	96,279,182	2,053,356,557	2,053,298,538	
益計	取	営業費用	1,776,978,000	1,750,844,206	17,942,695	1,732,901,511	904,316,886	修繕準備引当金 78,479,689
							退職給与引当金 39,419,761	
	支						減価償却費 有形 642,763,723	
	入						減価償却費 無形 36,648,528	
	事						固定資産除却損 31,272,924	
	支	財務費用	247,509,000	247,232,235	0	247,232,235	247,232,235	
項出	出	営業外費用	72,748,000	72,607,577	51,765	5,486,012	1,063,881	減価償却費 有形 716,177
							固定資産除却損 3,705,954	
		予備費	10,000,000	0	0	0	0	
	計(B)	2,107,235,000	2,070,684,018	17,994,460	1,985,619,758	1,152,613,002		
貸的	取	固定資産売却代金	50,000	189,285	9,014	180,271	180,271	
	入	他会計貸付金償還金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000	
		計(C)	2,000,050,000	2,000,189,285	9,014	2,000,180,271	2,000,180,271	
借入	支	建設改良費	259,907,000	235,793,339	11,223,769	224,569,570	224,569,570	
		企業債償還金	521,461,000	521,460,247	0	521,460,247	521,460,247	
	支	他会計貸付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000	
	出	計(D)	2,781,368,000	2,757,253,586	11,223,769	2,746,029,817	2,746,029,817	
照表	取	繰越現金預金	—	—	—	—	3,213,461,443	
		短期貸付金	—	—	—	—	1,500,000,000	
	そ	未収金	—	—	—	—	12,724,307	
	の	預り金	—	—	—	—	73,873,726	
	他	仮受消費税等	—	—	—	—	96,288,196	
事	計(E)	—	—	—	—	4,896,347,672		
項支	入	前払金	—	—	—	—	46,642,500	
	支	短期貸付金	—	—	—	—	1,500,000,000	
		未払金	—	—	—	—	65,207,912	
		預り金	—	—	—	—	73,873,726	
	出	仮払消費税等	—	—	—	—	29,218,229	
	計(F)	—	—	—	—	1,714,942,367		
	差引残高 A+C+E-B-D-F	—	—	67,069,967	—	3,336,241,295	翌年度への繰越現金預金	

(5) 参考

岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 21年度	平成 20年度	平成 20年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.4	105.1	109.1
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.2	111.8	116.8
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	4,790.3	2,886.9	1,299.4
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	4,526.5	2,712.1	962.2
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	62.1	60.8	72.9
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	83.8	84.8	76.5
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	76.8	81.9	74.9
⑧	企業債元利償還金対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	40.4	39.7	27.6
	企業債償還元金対利息收入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	27.4	26.0	19.2
	企業債利息対料金收入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.0	13.7	8.5
	職員給与費対料金收入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23.3	32.8	25.0

(注) 全国平均は、平成20年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値。

- ① **総収支比率**は、総収益に対する総費用の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費比率**は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道 事業収益	円 3,772,696,000	円 3,777,577,810	円 4,881,810	% 100.13	
営業収益	3,589,431,000	3,597,001,155	7,570,155	100.21	うち仮受消費税及び 地方消費税 171,191,448円
財務収益	65,421,000	65,534,004	113,004	100.17	
営業外収益	75,536,000	71,843,965	△3,692,035	95.11	うち仮受消費税及び 地方消費税 2,570,404円
特別利益	42,308,000	43,198,686	890,686	102.11	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道 事業費用	円 3,117,399,000	円 2,986,883,218	円 130,515,782	% 95.81	
営業費用	2,466,221,000	2,392,175,556	74,045,444	97.00	うち仮払消費税及び 地方消費税 33,491,878円
財務費用	455,018,000	454,740,729	277,271	99.94	
営業外費用	140,200,000	139,966,933	233,067	99.83	うち仮払消費税及び 地方消費税 90,608円
予備費	12,000,000	0	12,000,000	0.00	
特別損失	43,960,000	0	43,960,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,772,696,000円に対して、決算額 3,777,577,810円(100.13%)となっており、支出については、予算額 3,117,399,000円に対して、決算額 2,986,883,218円(95.81%)となっている。

工業用水道事業収益 3,777,577,810円は、営業収益 3,597,001,155円、財務収益 65,534,004円、営業外収益 71,843,965円及び特別利益 43,198,686円である。

営業収益は、主として給水収益 3,595,020,405円である。

財務収益は、受取利息 65,534,004円であり、営業外収益は、主として負担金 65,219,372円及び受託工事収益 5,348,700円である。

特別利益は、主として給水承認取消に係る企業からの負担金である。

工業用水道事業費用 2,986,883,218円は、営業費用 2,392,175,556円、財務費用 454,740,729円及び営業外費用 139,966,933円である。

営業費用は、主として減価償却費 978,217,487円、人件費 561,997,482円及び動力費 280,997,896円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 132,460,500円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 1,428,685,000	円 1,428,614,390	円 △70,610	% 100.00	
固定資産売却代金	100,000	27,090	△72,910	27.09	うち仮受消費税及び地方消費税 1,290円
負担金	28,585,000	28,587,300	2,300	100.01	うち仮受消費税及び地方消費税 1,361,300円
他会計貸付金償還金	1,400,000,000	1,400,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,289,709,000	円 3,012,320,312	円 275,705,850	円 1,682,838	% 91.57	
建設改良費	468,096,000	190,708,707	275,705,850	1,681,443	40.74	うち仮払消費税及び地方消費税 9,081,367円
企業債償還金	921,613,000	921,611,605	0	1,395	100.00	
他会計貸付金	1,900,000,000	1,900,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,428,685,000円に対して、決算額 1,428,614,390円（100.00%）となっており、支出については予算額 3,289,709,000円に対して、決算額 3,012,320,312円（91.57%）となっている。

資本的収入 1,428,614,390円は、固定資産売却代金 27,090円、負担金 28,587,300円及び他会計貸付金償還金 1,400,000,000円である。

負担金は、笠岡共用導水路建設負担金であり、他会計貸付金償還金は一般会計等への長期貸付金の償還金である。

資本的支出 3,012,320,312円は、建設改良費 190,708,707円、企業債償還金 921,611,605円及び他会計貸付金 1,900,000,000円である。

建設改良費は、船穂揚水ポンプ電気設備取替工事、亀島配水池耐震化工事、西之浦浄水場沈殿池電磁流量計取替工事等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金、他会計貸付金は、一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,583,705,922円は、減債積立金 890,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 685,987,145円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,718,777円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成21年度における総収益 3,603,816,047円は、営業収益 3,425,809,707円、財務収益 65,534,004円、営業外収益 69,273,650円及び特別利益 43,198,686円で、前年度に比べると 166,367,884円 (4.41%)の減となっている。

これは、主として、給水収益のほか受取利息や給水承認取消負担金であるその他特別利益が減少したことによるものである。

イ 平成21年度における総費用 2,820,840,232円は、営業費用 2,358,683,678円、財務費用 454,740,729円及び営業外費用 7,415,825円で、前年度に比べると 59,273,987円 (2.06%)の減となっている。

これは、主として、支払利息及び減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 平成21年度の純利益は、総収益 3,603,816,047円から総費用 2,820,840,232円を差し引いた 782,975,815円で、前年度に比べると 107,093,897円 (12.03%)の減となっている。

なお、経常利益で比較すると、平成21年度の経常利益は 739,777,129円で、前年度に比べると 61,957,841円 (7.73%)の減となる。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 21 年 度 円	平成 20 年 度 円	増 減 (△) 円	前年度対比 %
I 営業費用	2,358,683,678	2,383,801,266	△ 25,117,588	98.95
1 原水及び浄水費	559,507,759	555,839,060	3,668,699	100.66
2 配水及び給水費	272,515,577	288,346,329	△ 15,830,752	94.51
3 業 務 費	99,305,477	102,068,951	△ 2,763,474	97.29
4 総 係 費	443,911,351	425,855,059	18,056,292	104.24
5 減価償却費	978,217,487	1,007,756,246	△ 29,538,759	97.07
6 資産減耗費	5,226,027	3,935,621	1,290,406	132.79
II 財務費用	454,740,729	492,012,733	△ 37,272,004	92.42
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	454,740,729	492,012,733	△ 37,272,004	92.42
III 営業外費用	7,415,825	4,300,220	3,115,605	172.45
1 受託工事費	5,340,769	2,981,765	2,359,004	179.11
2 雑 支 出	2,075,056	1,318,455	756,601	157.39
総費用 (I+II+III) A	2,820,840,232	2,880,114,219	△ 59,273,987	97.94
営業利益 (IV-I)	1,067,126,029	1,119,719,201	△ 52,593,172	95.30
経常利益 (IV+V+VI) - (I+II+III)	739,777,129	801,734,970	△ 61,957,841	92.27
当年度純利益(C-A) B	782,975,815	890,069,712	△ 107,093,897	87.97
合 計 (A+B)	3,603,816,047	3,770,183,931	△ 166,367,884	95.59

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 21 年 度 円	平成 20 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
IV 営業収益	3,425,809,707	3,503,520,467	△ 77,710,760	97.78
1 給水収益	3,423,828,957	3,500,996,187	△ 77,167,230	97.80
2 その他営業収益	1,980,750	2,524,280	△ 543,530	78.47
V 財務収益	65,534,004	110,127,231	△ 44,593,227	59.51
1 受取利息及び 配当金	65,534,004	110,127,231	△ 44,593,227	59.51
VI 営業外収益	69,273,650	68,201,491	1,072,159	101.57
1 受託工事収益	5,094,000	2,858,000	2,236,000	178.24
2 負担金	62,958,069	64,088,366	△ 1,130,297	98.24
3 雑収益	1,221,581	1,255,125	△ 33,544	97.33
VII 特別利益	43,198,686	88,334,742	△ 45,136,056	48.90
1 過年度損益修正益	889,586	0	889,586	—
2 その他特別利益	42,309,100	88,334,742	△ 46,025,642	47.90
総収益 (IV+V+VI+VII) C	3,603,816,047	3,770,183,931	△ 166,367,884	95.59

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(7) 固定資産は、49,424,933,094円で、その内容は、有形固定資産 36,786,665,554円、無形固定資産 3,038,284,175円及び投資 9,599,983,365円である。

(イ) 流動資産は、4,268,341,598円で、その主な内容は、現金預金 3,619,644,712円、未収金 468,118,784円及び前払金 153,200,000円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 310,760,060円、給水承認取消負担金 105,883,800円及び笠岡共用導水路管理費負担金 23,093,865円などである。

イ 負 債

(7) 固定負債は、1,512,349,507円で、その内容は、退職給与引当金 385,083,108円及び修繕引当金 1,127,266,399円である。

(イ) 流動負債は、136,188,619円で、その主な内容は、未払金 129,772,099円である。

なお、未払金の主なものは、退職給与金 54,505,448円、動力費 20,326,015円、未払消費税及び地方消費税 31,410,300円である。

ウ 資 本 金

資本金は、33,001,627,338円で、その内容は、自己資本金 21,747,448,020円及び借入資本金 11,254,179,318円である。

借入資本金は、企業債である。

エ 剰 余 金

剰余金は、19,043,109,228円で、その内容は、資本剰余金 18,259,451,384円及び利益剰余金 783,657,844円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 21 年 度 円	平成 20 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	49,424,933,094	49,727,635,858	△ 302,702,764	99.39
1 有形固定資産	36,786,665,554	37,407,267,999	△ 620,602,445	98.34
(1) 土 地	2,044,179,750	2,039,713,706	4,466,044	100.22
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,153,025,891	2,148,941,912	4,083,979	100.19
(4) 構 築 物	34,734,108,438	34,704,942,050	29,166,388	100.08
(5) 機械及び装置	14,721,089,275	14,669,416,081	51,673,194	100.35
(6) 車両運搬具	21,461,156	27,455,908	△ 5,994,752	78.17
(7) 船 舶	12,617,256	12,622,050	△ 4,794	99.96
(8) 工具器具及び備品	85,583,516	86,430,194	△ 846,678	99.02
(9) 減価償却累計額	△ 18,286,568,540	△ 17,508,622,714	△ 777,945,826	104.44
(10) 建設仮勘定	1,010,349,701	935,549,701	74,800,000	108.00
2 無形固定資産	3,038,284,175	3,220,384,494	△ 182,100,319	94.35
(1) 電話加入権	3,185,523	3,216,283	△ 30,760	99.04
(2) 施設利用権	213,470	265,837	△ 52,367	80.30
(3) 地 上 権	4,891,733	4,891,733	0	100.00
(4) 水 利 権	2,990,058,619	3,151,846,259	△ 161,787,640	94.87
(5) その他無形固定資産	39,934,830	60,164,382	△ 20,229,552	66.38
3 投 資	9,599,983,365	9,099,983,365	500,000,000	105.49
(1) 投資有価証券	699,983,365	699,983,365	0	100.00
(2) 長期貸付金	8,900,000,000	8,400,000,000	500,000,000	105.95
II 流 動 資 産	4,268,341,598	4,049,842,282	218,499,316	105.40
1 現 金 預 金	3,619,644,712	3,611,389,400	8,255,312	100.23
2 未 収 金	468,118,784	412,062,180	56,056,604	113.60
3 貯 蔵 品	26,378,102	26,390,702	△ 12,600	99.95
4 前 払 金	153,200,000	0	153,200,000	—
5 その他流動資産	1,000,000	0	1,000,000	—
資産合計(I+II)	53,693,274,692	53,777,478,140	△ 84,203,448	99.84

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 21 年 度 円	平成 20 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
Ⅲ 固 定 負 債	1,512,349,507	1,474,676,226	37,673,281	102.55
1 引 当 金	1,512,349,507	1,474,676,226	37,673,281	102.55
(1) 退職給与引当金	385,083,108	314,095,556	70,987,552	122.60
(2) 修繕引当金	1,127,266,399	1,160,580,670	△ 33,314,271	97.13
Ⅳ 流 動 負 債	136,188,619	142,574,182	△ 6,385,563	95.52
1 未 払 金	129,772,099	141,074,182	△ 11,302,083	91.99
2 その他流動負債	6,416,520	1,500,000	4,916,520	427.77
Ⅴ 資 本 金	33,001,627,338	33,033,238,943	△ 31,611,605	99.90
1 自 己 資 本 金	21,747,448,020	20,857,448,020	890,000,000	104.27
2 借 入 資 本 金	11,254,179,318	12,175,790,923	△ 921,611,605	92.43
(1) 企 業 債	11,254,179,318	12,175,790,923	△ 921,611,605	92.43
Ⅵ 剰 余 金	19,043,109,228	19,126,988,789	△ 83,879,561	99.56
1 資 本 剰 余 金	18,259,451,384	18,236,306,760	23,144,624	100.13
(1) 受贈財産評価額	542,714,578	542,714,578	0	100.00
(2) その他資本剰余金	17,716,736,806	17,693,592,182	23,144,624	100.13
2 利 益 剰 余 金	783,657,844	890,682,029	△ 107,024,185	87.98
(1) 当年度未処分利益剰余金	783,657,844	890,682,029	△ 107,024,185	87.98
①前年度繰越利益剰余金	682,029	612,317	69,712	111.38
②当年度純利益	782,975,815	890,069,712	△ 107,093,897	87.97
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ)	1,648,538,126	1,617,250,408	31,287,718	101.93
資本合計 (Ⅴ+Ⅵ)	52,044,736,566	52,160,227,732	△ 115,491,166	99.78
負債・資本合計	53,693,274,692	53,777,478,140	△ 84,203,448	99.84

(4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明	
損	収	営 業 収 益	3,589,431,000	3,597,001,155	171,191,448	3,425,809,707	3,425,809,707		
		財 務 収 益	65,421,000	65,534,004	0	65,534,004	65,534,004		
		営 業 外 収 益	75,536,000	71,843,965	2,570,404	69,273,650	69,273,561	消費税等との差額 89	
		特 別 利 益	42,308,000	43,198,686	0	43,198,686	42,309,100	過年度損益修正益 889,586	
		計(A)	3,772,696,000	3,777,577,810	173,761,852	3,603,816,047	3,602,926,372		
	入	営 業 費 用	2,466,221,000	2,392,175,556	33,491,878	2,358,683,678	1,339,885,283	退職給与引当金 70,987,552	
		財 務 費 用	455,018,000	454,740,729	0	454,740,729	454,740,729		
		営 業 外 費 用	140,200,000	139,966,933	90,608	7,415,825	7,415,825	修繕引当金 △ 33,314,271	
		特 別 損 失	43,960,000	0	0	0	0	貯蔵品 12,600	
		予 備 費	12,000,000	0	0	0	0	減価償却費 978,217,487	
計(B)	3,117,399,000	2,986,883,218	33,582,486	2,820,840,232	1,802,041,837	固定資産除却損 2,895,027			
資	本	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	27,090	1,290	25,800	25,800		
		負 担 金	28,585,000	28,587,300	1,361,300	27,226,000	27,226,000		
		他 会 計 貸 付 金 償 還 金	1,400,000,000	1,400,000,000	0	1,400,000,000	1,400,000,000		
		計(C)	1,428,685,000	1,428,614,390	1,362,590	1,427,251,800	1,427,251,800		
	借	建 設 改 良 費	468,096,000	190,708,707	9,081,367	181,627,340	181,627,340		
		企 業 債 償 還 金	921,613,000	921,611,605	0	921,611,605	921,611,605		
		他 会 計 貸 付 金	1,900,000,000	1,900,000,000	0	1,900,000,000	1,900,000,000		
		計(D)	3,289,709,000	3,012,320,312	9,081,367	3,003,238,945	3,003,238,945		
	照	表	繰 越 現 金 預 金	—	—	—	—	3,611,389,400	
			未 収 金	—	—	—	—	△ 56,056,604	
短 期 貸 付 金			—	—	—	—	2,500,000,000		
預 り 金			—	—	—	—	84,160,530		
仮 受 消 費 税 等			—	—	—	—	175,124,442		
計(E)		—	—	—	—	6,314,617,768			
項		未 払 金	—	—	—	—	42,712,383		
		短 期 貸 付 金	—	—	—	—	2,500,000,000		
		前 払 金	—	—	—	—	254,250,200		
		預 り 金	—	—	—	—	79,244,010		
	其 他 流 動 資 産	—	—	—	—	1,000,000			
計(F)	—	—	—	—	2,919,870,446				
差	引 残 高								
	A+C+E-B-D-F	—	—	132,460,589	—	3,619,644,712	翌年度への繰越現金預金		

(5) 参考

岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 21年度	平成 20年度	平成 20年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	127.8	130.9	118.3
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	145.2	147.0	129.1
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	3,134.1	2,840.5	652.9
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,657.8	2,533.0	503.0
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.0	74.4	61.6
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.3	92.7	92.0
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	94.2	87.8	106.7
⑧	企業債元金対利息料収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 金}}{\text{利 息 料 金 収 入}} \times 100$	40.2	39.3	52.3
	企業債償還元金対利息料収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{利 息 料 金 収 入}} \times 100$	26.9	25.3	38.2
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.3	14.1	14.2
	職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	16.4	15.5	12.6

(注) 全国平均は、平成20年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値。

- ① **総収支比率**は、総収益に対する総費用の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費比率**は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

